

市議会議員  
かけのまち子  
電話/Fax 53-7727  
kakenom@xj.commufa.jp



市議会議員  
みわ 陽子  
電話/Fax 54-6712  
yokko0520mi@yahoo.co.jp



NO. 512 2022.6.30  
日本共産党江南市委員会

あすの江南

前市議 森ケイ子 電話/Fax 57-2753  
前市議 東よしき 電話/Fax 54-7977

\* 困り事は早めにお気軽にご相談ください

日本共産党江南市議員団 HP 

検索 

6月議会  
終わる

## 党議員団の申し入れ施策が実現 給食費9,10月半額、水道基本料金4か月免除

食料品など物価高騰が止まりません。明日の江南 NO. 510 で紹介したように、日本共産党江南市議員団は5月24日、拡充されたコロナ臨時交付金3億円を活用して市民生活を支援するよう緊急に市長に要望書を提出しました。

6月議会最終日に追加提出された補正予算で、

- ①学校給食費の値上げ1食20円分を今年度内、保護者負担とせず、市で負担する。(約2,000万円)
- ②9、10月分の学校給食費を半額に減免する。(年度末に予算措置の予定)

③水道基本料金を8月検針分から4カ月間、全額免除とする。(1億345万円)

④コロナ禍と物価高騰で厳しい市内事業者(連続3カ月間30%以上売り上げ減少が条件)1事業者あたり10万円の応援金を交付する(8,097万円)などの市独自の支援策が実現しました。

\* 他に国施策で、住民税非課税世帯への1人10万円の臨時特別給付金(前年度対象者は除く)1,420世帯分1億5,434万円も計上されました。



## 「江南市にパートナーシップ制度を」請願が採択されました

6月定例会に市民から提出された「江南市に同性パートナーシップ認定制度 制定を求める請願」は賛成多数で採択されました。日本共産党議員団2人と、新風クラブ2人が紹介議員となり他党派に賛同を働きかけた結果、総務委員会に次いで、本会議でも採択となったものです。

パートナーシップ認定制度とは、同性どうしの婚姻が法的に認められていない日本で、自治体が独自に「同性カップル」であると認定する証明を発行し、市営住宅への家族としての入居など様々な行政サービスや社会的な配慮を受けやすくする制度です。

法律上の効力(相続、税金の控除など)は生じませんが、同性カップルに対する一定の社会的承認が得られ、性的少数者の生きづらさや悩みが軽減するとも言われ、全国の200以上の自治体がこの制度を制定。急速に広がっています。

動き出した  
再配置計画

## 図書館取壊し後に、2保育園統合施設

### あずま保育園と中央保育園

今年12月5日をもって休館、来年4月には布袋駅東複合公共施設内に移転する現図書館。これを取り壊した跡地の活用案が発表されました。

現図書館に距離的に近く、ともに老朽化した、あずま保育園(園児99人)と中央保育園(園児107人)の2園を統合し定員206人程度(予定)の新保育園を整備する計画です。整備運営を民設民営で行うことを視野に入れて検討するとしています。早くも7月から地元説明を開始。2026年4月、新保育園の開園予定で進めようとしています。

課題、問題点が大変多い計画です。



## 布袋駅東複合公共施設の愛称を市民公募にすることを求める請願は、不採択

一方、江南あおむしの会から299筆の署名とともに提出された上記の請願は、日本共産党議員団のみの賛成少数で、不採択となりました。

## 久昌寺の解体補償費305万円の補正予算は所有者・生駒氏が請求を撤回。議案取り下げに

解体工事の開始直前、文化財保護委員が古木を発見。「建物が国の重要文化財に指定される可能性も」との報告書が提出されました。文化財としての価値を確認する調査の必要性が生じ、市は所有者に要請し解体工事を一時中断。そのために発生した費用の補償費305万円が補正予算として提出されました。

しかし、議案質疑や委員会審議が長時間に及び紛糾。市の事務手続きの不備も判明しました。急ぎよ生駒氏を委員会に参考人招致したところ、市に対する補償金の請求を撤回すると表明があり、市はこの補正予算を取り下げました。

## 老人福祉センターの建て替え計画を発表



老朽化が著しい老人福祉センターを、現在の場所で建て替える計画が明らかになりました。

同時に交通児童遊園、古知野児童館、藤が丘児童館

の3つの児童館を統合して老人福祉センター解体後の跡地に移転、複合化。高齢者と子育て世代が集い、交流できる多世代交流施設とする計画です。

老人福祉センターの解体、新施設建設中は、機能を保健センターへ一時移転させるとしています。新施設の供用開始予定は2025年。懸念材料も多く十分な市民参加の議論が必要です。